

2015年 3月 1日

## 創業40周年ご挨拶

格付投資情報センター (R&I)  
代表取締役社長 伊東信行

当社の源流は、日本経済新聞社が1975年3月、社内に「公社債研究会」を設けたことに始まります。我が国でも無担保社債が普及するためには、米欧市場と同様、債券格付が必要になるはずと試験的格付から着手しました。

それが1984年、日米円ドル委員会で我が国金融資本市場の対外開放とともに、格付制度の導入も打ち出されました。それを受けて、1985年4月、日経の「公社債研究会」は日本公社債研究所として独立致しました。同時期に、R&Iのもう一つの前身である日本インベスターズサービスが銀行、証券、生損保など100社を超える起債関係者のオールジャパンで設立されました。その後、金融・証券不況などを経て、1998年4月に日本公社債研究所と日本インベスターズサービスが統合し、今日のR&Iがあります。



お蔭さまで、統合以降、国内公募社債の起債カバー率では8割とトップの座を維持し続けております。この分野ではナショナルフラッグの使命を果たしているものと自負しております。日米円ドル委員会で米財務省と対峙した日本の大蔵省幹部が、格付まで米系格付会社に攪乱されるのは避けたいと、熱い思いで臨んでいたことに、何とか応えられているのは幸甚であります。

さりながら、我が国では未だにBB格以下の債券は普及しておりません。言い換えれば、社債市場がベンチャー企業など今後の成長予備軍の育成市場に成り得ていないわけです。日本証券業協会の「社債市場の活性化に関する懇談会」が社債取引価格の公表や社債管理者の設置など制度的課題を指摘しておりますが、銀行融資をはじめ間接金融が圧倒的なウエートを占めているうえ、超金融緩和が長らく続いていることに困るところが大きいと言えましょう。BBB格以上の格付先企業数ですら長年ほぼ横ばい状態です。

逆に言えば、信用格付アナリストなり、格付会社が貢献すべき領域が大きく残っているわけです。

当社では近年、依頼先企業の格付にとどまらず、業種ごとに横比較で欠かせない内外企業を手始めに、信用力評価の対象企業を拡げております。「最も信頼され、最も使われる」を経営方針に掲げ、信用格付の品質向上に日々、精進し続けております。

格付手法・対象の革新にも力を注いでおります。プロジェクトファイナンス格付での長年の実績を活かし、再生可能エネルギー開発プロジェクトや空港、道路、上下水道の民営化などインフラプロジェクトの推進にも貢献していきたいと願っております。

こうした努力と共に、もっともっと情報発信をしなければと思っております。金融資本市場に大きな変化をもたらす事象はもとより、合併・買収、事業再編など個々の産業、企業の信用力に影響を及ぼすイベントやリスク要因が発生した際には、迅速に、中立的な立ち位置にある格付会社ならではの分析レポートを発信していきます。創業40周年の節目に、決意を新たにするとところであります。

■お問合せ先 : インベスターズ・サービス本部 TEL. 03-3276-3511 E-mail. infodept@r-i.co.jp  
■報道関係のお問合せ先 : 経営企画室(広報担当) TEL. 03-3276-3438

格付投資情報センター 〒103-0027東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング <http://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性(信用力)に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付(変更・取り下げ等を含む)に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<http://www.r-i.co.jp/jpn/policy/policy.html> をご覧ください。